

長野県における公立中学校等の休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた基本的な考え方

スポーツ課・学びの改革支援課

1 部活動改革の背景と方向性

部活動の意義

- 生徒の責任感・連帯感を涵養
- 自己肯定感の向上 等

部活動の課題

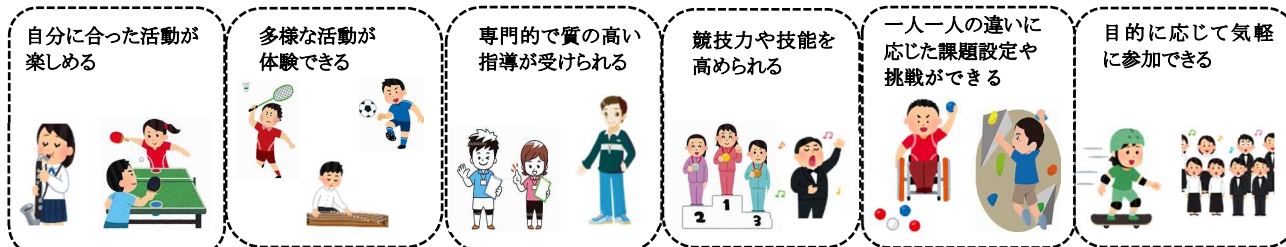
- 生徒数の減少により、部活動の維持が困難
- 休日の指導など、教員にとって負担

持続可能なスポーツ・文化芸術活動と教員の負担軽減の両方の実現

2 部活動改革の目指す姿

- ◇ 生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域における持続可能で多様な環境を一体的に整備し、将来にわたって子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保。
- ◇ **学校部活動は平日のみとし、休日の部活動は原則行わない。**(中体連主催大会等へ学校単位での参加を除く。)なお、平日の学校部活動は可能な限り地域連携や地域クラブ活動への移行を進める。
- ◇ 教員の働き方の改革を推進。
(教員が休日の部活動に携わらない。希望する教員は兼職兼業の届により指導)

※ 地域連携：外部人材である部活動指導員の活用、拠点校方式による合同部活動



3 部活動改革の基本的な考え方

- 休日に行われる地域クラブ活動は、活動を希望する生徒の自主的な活動
 - ・休日に活動を希望する生徒は、地域での新たな活動としてクラブ等に所属するなど、自由に選択して活動
- **地域の合意形成、条件整備が整ったところから、随時、地域クラブ活動へ移行**
 - ・直ちに地域クラブ活動へ移行することが困難な場合は、学校部活動の地域連携として部活動指導員の活用、合同部活動(拠点校)を導入し、機会を確保
 - ・令和5年度から令和7年度までの3年間は、**改革推進期間**とし、市町村の取組を支援
- 地域クラブ活動においても、「長野県中学生期のスポーツ活動指針」「長野県中学校文化部活動方針」に沿った活動が行われること
- 平日の部活動の地域クラブ活動への移行は、休日の部活動の地域クラブ活動への移行や地域連携の状況を令和7年度末に評価・検証し改革を推進

※ 高等学校における部活動は、「長野県高等学校の運動部活動方針」及び「長野県高等学校の文化部活動方針」に則り、各学校において中学校教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて多様な教育が行われていることを踏まえ、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築する観点に立ち、公立中学校における移行の状況を検証し、将来的に部活動の地域連携や地域移行の推進を検討

4 部活動改革における国・県・市町村の役割分担

国の役割 …改革の方向性の提示、制度設計、共通課題への財政支援を含めた市町村支援等

- 国の総合的ガイドラインの改訂
- 学校教育（学習指導要領）における部活動の位置づけの明確化
- 部活動改革（部活動の地域クラブ活動への移行）の方向性、目指す姿の提示
- 共通課題への財政支援
 - ・運営団体支援、指導者配置等の補助制度の創設（国 1/3、県 1/3、市町村 1/3）
 - ・スポーツ振興くじ（toto）助成の拡大を含めた財源確保等
- 全国レベルでの地域クラブ活動への移行に向けた環境整備
 - ・全国大会の参加条件等の見直し（日本中学校体育連盟・競技団体への働きかけ）等
 - ・日本スポーツ協会と連携した地域移行を受入れる競技団体への支援
 - ・保険制度の充実（公益財団法人スポーツ安全協会への働きかけ（掛金据置・補償額アップ））
- 教員の兼職兼業制度の整備・運用例の提示
- 情報提供（実践・実証事業の実施（県委託）、全国の先進事例等）

県の役割 …県としての改革の方向性の提示、共通課題への財政支援を含めた市町村支援

- 「県スポーツ活動指針」「県文化部活動方針」の改定
- 本県における部活動の位置づけの明確化
- 県として部活動改革（部活動の地域クラブ活動への移行）の方向性、目指す姿の提示（国が示さないこと）
- 共通課題への財政支援
 - ・運営団体支援、指導者配置等の補助制度の創設（国 1/3、県 1/3、市町村 1/3）
- 県レベルでの地域クラブ活動への移行に向けた環境整備（運営団体協力、指導者確保等）
 - ・大会の見直し（県中学校体育連盟・競技団体・県中学校吹奏楽連盟等への働きかけ）等
 - ・地域スポーツ・芸術文化団体（総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、競技団体、プロスポーツ団体、アマチュア合唱団や吹奏楽団等）への運営団体協力・指導者確保等の働きかけ
 - ・関係団体（校長会、市町村教委連絡協議会、PTA連合会等）への地域クラブ活動への理解促進等の働きかけ
- 指導者の確保と質の保障に向けた対策（日本スポーツ協会の公認指導者、教員の兼職兼業希望者等の把握と情報提供、企業・大学等と連携した新規開拓、地域指導者を対象とした研修会の開催や研修コンテンツの作成等）
- 情報提供（国発信情報の提供、全国の先進事例、県内状況の把握、実践・実証事業を踏まえた課題等各種会議での説明・意見交換等）
- 教員の兼職兼業の運用例の提示

市町村の役割 …地域のスポーツ・文化芸術環境の構築、地域の実情に応じた支援策の実施

- 学校、地域、地域スポーツ関係団体等との合意形成、連携
- 関係者による協議会の設置
- 運営団体の運営等
- 指導者の確保と質の保障に向けた対策等
- 生徒・保護者への地域の実情に応じた財政支援等

5 今後の進め方等

(1)「長野県地域スポーツ・文化芸術活動推進連絡協議会」(仮称)の開催

ア 目的

学校部活動の地域クラブ活動への移行について、関係団体により長野県における進め方や地域のスポーツ・文化芸術活動の在り方を検討する。

イ 構成

スポーツ・文化芸術活動関係団体	県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会・県スポーツ少年団 県スポーツ推進委員協議会・県スポーツ協会 県文化振興事業団（アーツカウンシル推進室）・県芸術文化協会
教育関係団体	小学校長会・中学校長会 市町村教育委員会連絡協議会・県PTA連合会 県中学校体育連盟・県中学校吹奏楽連盟・県音楽教育学会 学識経験者（県内大学）
市町村関係	市長会・町村会 実践研究校所在市町村（教育委員会） （長野市 飯島町 南牧村 麻績村）
県関係課	教育委員会・企画振興部地域振興課・県民文化部文化政策課

ウ 協議・検討事項等

- （ア）部活動改革の基本的な考え方（休日の部活動の活動方針）等について
- （イ）部活動を取り巻く現状・課題について
- （ウ）地域クラブ活動の目指す姿について
- （エ）地域クラブ活動の体制構築のための課題・進め方について

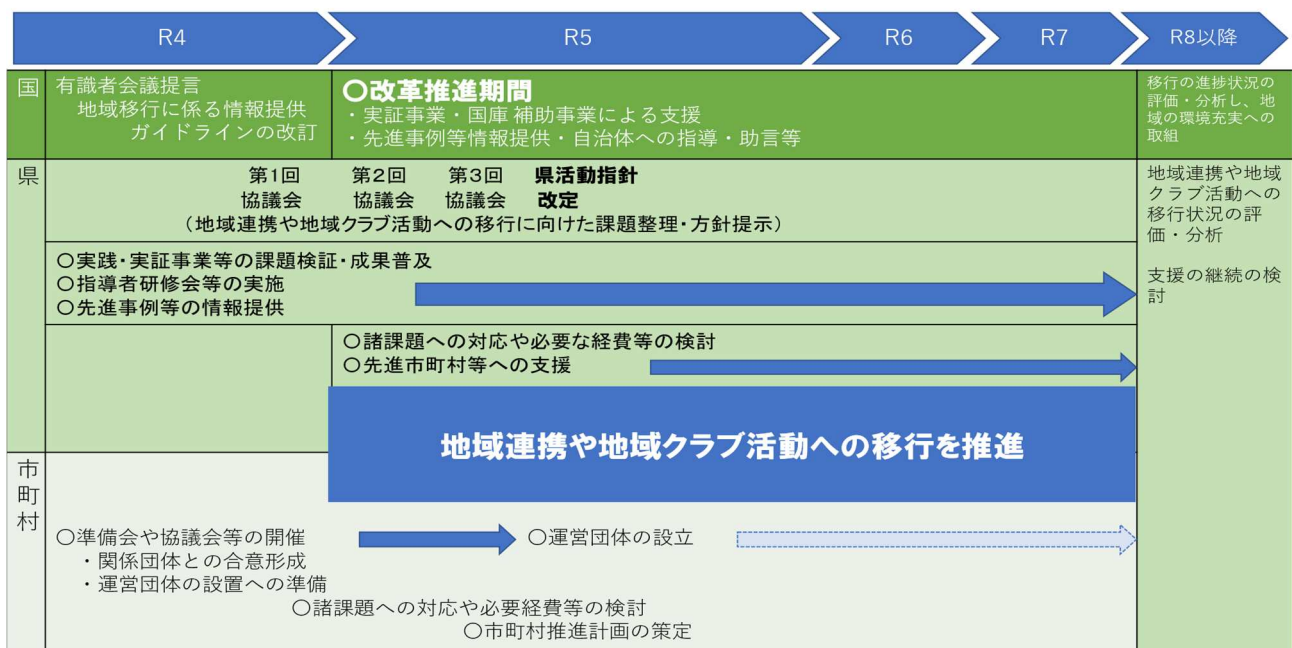
エ 開催スケジュール等

	開催時期	協議・検討事項等
第1回	令和5年 1月下旬	（ア）・（イ）
第2回	〃 5月中・下旬	（ウ）
第3回	〃 7月中・下旬	（エ）

(2) 連絡協議会の検討・協議結果を踏まえた県の取組

- 県としての休日の部活動の在り方、地域クラブ活動への移行の進め方を決定
- 「長野県中学生期のスポーツ活動指針」「長野県中学校の文化部活動方針」（ガイドライン）の改定

(3) 今後の進め方スケジュール(案)



協議題1 「部活動の地域移行に関する諸課題について」

意見(実情・課題)：上小圏域の実情と取組について

要望：各市町村や各ブロックの考えや取組の実情を把握し、方向性を示して頂きたい

〔東御市〕県教委は、「休日の部活動を地域移行した場合、学校管理下の教育活動ではない」というが、上小圏域では、休日も3校程が集まる部活動の合同練習であると受け止める共に、特に、部員が足りずチームが組めない生徒を何とかしたいと考えている。

現在、どの市町村も外部指導者の確保に苦しんでいる実態があり、移行期間の3年間を含め、少なくとも先生方に兼職兼業で、指導並びに練習計画を含めた運営、会場校の確保や開錠・施錠に加わって頂かなければ全く活動にならないことは明白である。

部活動として学校を練習会場とすれば、これまでと同様に、他校との練習試合であり、先生方の部活動手当てや旅費、生徒の保険も賄うことができる。会場校は輪番制にするので、部活顧問は、会場校でなければ休むことができ、先生方の働き方改革にも貢献できる。兼職兼業で指導に当たる先生方は、指導日の空きを設けることで部活指導オフ対応とする。

課題は自校の生徒以外の生徒も一緒に指導するという先生方の意識改革であり、先生方以外の外部指導者の謝金である。生徒や保護者(受益者)に負担させるのかどうか国や県の動向を観たい。

※繰り返しの話題提供で恐縮だが、県教委では、各市町村や各ブロックの考えや今後の取組の聞き取りをして頂き、方向性を示して頂きたいがどうか。

意見・要望：生徒にとって不公平をなくすため、県教委が中心となり方向性を示していただきたい

〔上田市〕中体連の大会・文化芸術関係の部活の大会が、今まで通り、県大会、北信越大会、全国大会等々が設定されていると、部活動は高みを目指さざるを得ない状況が続くと考えられる。長野県では、それぞれの市町村が移行計画を進めているが、地域移行が出来上がったときに、指導者や財源に恵まれた市町村とそうでない市町村では不公平が生じる。県教育委員会が中心となって基本的な地域移行の方向性を統一し、示していただきたい。県下の市町村の取り組みが生徒にとって不公平感の無いものにするために関係者で熟議を重ねていく方向で検討していただきたい。

11月9日「朝日新聞」の記事「山形県教育委員会は8日、部活動は平日のみとし、休日は原則行わないとし、休日は希望者が地域のクラブに所属するなど、自由に選択するとした基本的な方向性の案を運動部活動の地域移行に向けた検討委員会で示した。」休日の部活は原則行わないのも選択肢の一つかと思う。

意見・要望：県教委としての方針を示していただきたい

〔飯伊〕部活動の地域移行についての県の考え方がはっきり示されていないと思います。10月28日の市町村教委連絡協議会では、「休日の部活動の段階的な地域移行について」というスポーツ課からのプリントが1枚提示されました。ここには、「市町村教育委員会へのお願い」とありましたが、これはどういう性格の文書だったのか。他課とも連絡調整の上で県教育委員会または教育長名でこの機会に、どのようにして、どのような子どもを育てたいのか、県教委の方針をきちんと出してもらいたいと思います。

意見・要望：「改革集中期間」(R5～R7年度)のスケジュールの目安を示していただきたい

〔飯伊〕地域移行は全県一斉、地域一斉に進めていかないと教育行政に対する信頼を失いかねない。そこで、「改革集中期間」(令和5年～7年度)の段階的な取り組みやスケジュールについて、県

から各市町村（地教委）へ目安が示され、ほぼ同一步調で進めていく必要がある。そして、改革の進捗状況に課題のある市町村（地教委）には積極的な助言・支援をお願いしたい。

質問：部活動の完全地域移行に関する県としての方向について

〔中野市〕本市では、休日の地域移行から徐々に進めていく方向である。しかし、近い将来の完全地域移行を見据えて、新しい形での地域スポーツ・文化クラブ活動も模索していきたい。県としての方向を伺いたい。

質問・意見：部活動の地域移行の完成形（管理運営主体、財政根拠）はどのようなものか

〔飯伊〕部活動の地域移行の完成形（管理運営主体、財政根拠）はどのようなものか。その姿がイメージできなければ改革の手順が見通せない。また、途中で完成形が変更になると生徒・保護者も含め混乱をまねくことが予想される。

意見：「実現しようとする具体的な姿」に向け、「段階的な地域移行」にかかわる課題の検討を始めていくことが大事

〔伊那市〕たいへん難しい課題です。そもそも、「休日の部活動の地域移行」という言葉について、共通理解ができていないと、何を話しているか分からなくなってしまう。

山形県教委は、11月8日、部活動は平日のみで休日は原則行わないとし、運動部活動の地域移行に向けた委員会で示したとの記事が、「部活動の地域移行の方針に戸惑いも 県教委の検討委」との見出しで載りました。（11/9 朝日新聞DIGITAL）

移行した後の活動は部活動なのかをはじめに明確にしておくことが大事と思ってきました。県教委の従前からの資料（時期不明？）「休日の部活動の段階的な地域移行について」には、「学校と地域が共に子どもを育てるという視点」「学校と地域が共同・融合した形での地域におけるスポーツ・文化活動環境の整備を進めていきます」とされ、資料中の表では、休日の「責任所在」は「学校」となっています。

R4年の9月に配付されたスポーツ課資料（上伊那では9/29、県・市町村教委連絡会で配布）で、多分、県教委からは、初めて「休日の部活動を地域に移行した場合学校管理下の教育活動ではありません」と明記されました。昨年この会でも、「まずは、実現しようとする姿を具体的に捉え、そこに向けた課題が整理され、これから何にどのように取り組むか、道筋の分かりやすいイメージを持てていくことが大事」と書かせてもらいました。

「地域に移行した休日の部活動は学校の教育活動ではない」というのは、ようやく見えてきた「実現しようとする具体的な姿」と受け止めています。実際のところ、多くの方が、地域の力で休日の部活動を支援していこうと考えて来ていたのではないのでしょうか。目指す姿は共有されていたのでしょうか。そのあたりはいかがでしょうか。

この「地域に移行した休日の部活動は学校の教育活動ではない」ということは、この問題にかかわる、保護者、地域のスポーツ団体の方、学校などにとって、今後の在り方を考えていく前提となることです。ここから、例えば、だれが管理するのか、活動をだれがまとめていくのか、事故等の責任はどうなるのか、練習する場所はどうするのか、等々の疑問から、「実現しようとする具体的な姿」に向け、皆でこの「段階的な地域移行」にかかわる検討を始めていくことが大事と思っています。

R2～3年度に、休日の部活動の地域移行について研究する「拠点校」が、運動部活動2校、文化部活動1校、置かれていましたが、その学校の取組の成果は、十分に共有されたのでしょうか。先行して研究された学校では、成果と共に課題も見えていると思います。

質問：本市協議会の立ち上げに向け、3点情報提供をいただきたい

〔諏訪市〕 当市では、来年度から協議会を立ち上げて検討することとしています。協議会に向けて、次の点について情報を整理し、ご提供いただけるとありがたいです。

- ・国のモデル事業の成果を踏まえ、地域移行後のモデルとして、大都市型、地方都市型、地方小規模自治体型、山間地型、自治体連携型など、いくつかの類型を例として示してください。
- ・人材確保が大きな課題と予想され、総合型クラブ等に教員が登録し兼職兼業で指導するという案も示されましたが、兼職となった場合、労働基準法上の総労働時間に抵触しないでしょうか。また、企業に勤務されている方や公務員の場合はどうですか。有償ボランティアという形になるのか、法令上の考え方を教えてください。
- ・部活動の位置づけは、学校教育のままなのか、社会教育となるのか、移行中、移行後も含めて、学習指導要領等の上での整理を教えてください。

〔飯伊〕 小規模自治体を念頭に入れた推進モデルを提示して頂けると助かる。

要望：休日部活動の地域移行について広く周知いただきたい

〔松本市〕 令和7年度末に長野県全体で休日部活動の地域移行が完了することについて、県教委でリーフレット等を作成して広く周知していただき、文科省と同様に示していただきたい。

意見：地域移行に向けての課題について

〔小諸市〕 既に協議されてはいるが、課題として次の3点があると考える。

- ・部活動の意義の検証
- ・中学校と地域団体との協力体制づくり
- ・指導者の育成

要望：教師等の兼職兼業の取扱いについて

〔松本市〕 部活動地域移行に伴う教職員の兼職兼業の指針を、県教委から示していただきたい。

〔中野市〕 文科省通知（2初初企第39号；令和3年2月17日）を受け、県教委スポーツ課に相談した。通知通り、県費教員が部活動指導員を兼ねることは難しいが、地域指導者として報酬を得て指導に当たることは可能との回答を得た。そこで、県費教員の兼職兼業に係る条例またはガイドラインを策定した市町村があれば紹介いただきたい。

質問：平日の部活動を指導する教員が休日も部活動指導を希望する場合について

〔中野市〕 地域指導者として登録するが、当該校に在職する間（当面）は部活動顧問として休日指導に当たる。大会への引率規程、地域指導者への報酬が不十分等の理由による。

- ・令和8年度以降、休日も部活動として教員が指導する運動部・文化部がある場合、休日の部活動指導業務に対する特殊勤務手当や対外引率手当の支給は継続される見通しでよいか。
- ・中体連の公式大会（地域大会から全国大会まで）へ部活動として出場する場合、原則として教員又は部活動指導員の引率が必要だが、今後はこの規定が緩やかになるという認識でよいか。

意見：同一職場で地域指導者を引き受ける教員と、そうでない教員が混在するのは望ましくない

〔上田市〕 地域移行の一つの目的は、教員の働き方改革にある。同一職場の教職員の中に地域で指導者を引き受ける教員と、そうでない教員が混在するのは望ましくない。個々の教職員の悩みが増

え、学校・保護者・地域との関係が難しくなることが考えられる。

意見(実情・課題)：指導者が不足、部活動の種類も限定的、移動等保護者負担も重い

〔飯水〕 小さな町村では、指導者がとにかく見つからずに困っている。また、近隣の市町村と合同で部活動を実施する流れになっているが、移動も困難で保護者負担が重くのしかかってきている。

部活動の種類も、指導者が見つかりそうなものに限定されてきている。子どもや学校の願いというより、地域や大人の都合といった現実的な課題になってきてしまっているので子どもたちがかわいそうである。

意見：指導者の確保が困難。活動の種類と活動量の精選が不可欠になる

〔中高〕 都市部を対象にしたモデル校や指定校が設けられているが、過疎地の小規模校では単独での受け皿団体がない、指導者が確保できないという課題が生じている。これまでの部活動をそのまま地域に移行することには無理がある。活動の種類と活動量の精選は不可欠である。

意見：課題が多く、規模の小さい町村で地域移行ができるのか

〔飯伊〕 地域における諸課題が明確化されている状況ではない。以下の課題から小さい町村で果たして簡単に移行できるのかと思っています。

- ・責任の所在はどこが、だれが持つのか。
- ・運営経費の確保
- ・今後を考えると一自治体だけで行えるのかどうか。
- ・指導者の確保と指導者としてふさわしいのかという問題→昨今も指導者に係る問題が報道されている。
- ・中体連との相互理解をとるため、さらに時間をかけて協議すべきである。(例 大会参加)

要望：小規模町村の現状をとらえ、発足に備えていただきたい。

〔東筑摩〕 小さな村での単独の地域移行への対応は厳しい。種目別の指導者はもちろん、場所もなく組織もできていない現状では、到底部活動の受け皿になれない。

既に地域移行を進めている町村や大きな市では特に問題もなく対応できているだろうが、小さな村ではどう対応したらよいか困っている。県教委及びスポーツ課では、是非そうした県下の困っている小さな村の現状をとらえていただき、発足に備えていただきたい。脆弱な体制で発足した場合、大事な中学生の心身の健全育成が本当に図れるのか疑問である。是非ご一考願いたい。

要望：地域の受け入れ態勢が十分でない状況。3点要望したい。

〔木曽郡〕 地域の受け入れ態勢が十分でない状況にあります。移行したとしても、責任の所在や事故等への対応など様々な課題が出てくるように思う。このため、次の3点を要望したい。

- ① 4月から一斉スタートではなく、体制の整ったクラブから随時移行する方向も示してほしい。
- ② 地域移行においては、地域クラブや保護者への支援体制を学校側にも構築してほしい。
- ③ 新たに発生する指導者報酬や移動経費等に対する財政支援をお願いしたい。

要望：輸送手段としてのバス支援などが可能な体制整備等を検討いただきたい

〔木曽郡〕 郡内は小規模校が多く今後合同部活動がさらに増えることが予想されます。合同部活成立のための輸送手段としてのバス支援などが可能な体制整備なども検討してほしい。

意見・要望：クラブ指導者を指導・監督する組織の立ち上げに主導的に関わっていただきたい

〔飯伊〕 中体連の参加緩和について、クラブを認めたことはありがたいが、危険性もある。長野県中学生期のスポーツ活動指針に基づく指導が確保できるかが心配。クラブ指導者に対して指

導監督する組織が必要だと考えます。必要性を認識いただくとともに、組織立ち上げを県教委で主導的にかかわっていただくことはできないでしょうか。

意見：指導者になるための研修を構築し、体育センター専門主事が出張指導したらどうか

〔飯田市〕地域でのスポーツ指導者の育成のために、指導者になるための研修を構築し、指導者資格を新たに決めて、体育センターの専門主事さんが、各地域に出張研修していただくということはどうでしょうか。

意見：部活動の地域移行のために費用を保護者から徴収すべきでない

〔上田市〕教育費の保護者負担の軽減は、これまで大事に考えて取り組んできた。地域の指導者への謝金を保護者から集める考えも聞こえてくるが、部活動の地域移行のために費用を保護者から徴収すべきでないと思う。市町村の財源は厳しく、国が財源を確保して進めるべきだと考える。

要望：部活動指導員任用事業の上限の引き上げと、全県的な人材バンク制度の創設を

〔塩尻市〕現在、市教育委員会事務局が中心となり、学校、体育協会、スポーツ少年団などと意見交換を行っているが、すべての部活動の地域移行が実現するまでには数年を要する見込みであり、その間、部活動指導員の任用数を増やして対応したいと考えているが、補助上限や人材確保が課題となっている。

（現状）部活動指導員任用事業に加え、市単独事業として外部指導者に謝礼をお支払いすることで学校からの配置希望に可能な限り応えているが、市の予算不足と人材不足により、学校からの配置希望すべてに答えられていない。

（要望）県教委には、部活動指導員任用事業の上限の引き上げと、全県的な人材バンク制度の創設を要望したい。

要望：指導員手当の財政援助をお願いしたい

〔飯伊〕拠点校方式での合同部活を進めたいと考えています。土日が主体となりますが、その指導者の日当について財政援助をお願いできないでしょうか。現在部活指導員の補助をいただいています。各部活について1名を個人登録して援助いただいておりますが、複数人登録をお願いできないでしょうか。

質問：指導者の報酬の金額や支援の見通しについて

〔安曇野市〕運動部の休日練習の地域移行に取り組んでいる。安曇野市では、現在、運動部の外部指導者と部活動指導員が地域スポーツクラブの指導者になっていただくよう依頼しているが、それがかなわない時や教員のみで指導している部活動については、新しく指導者を見つけなければならない。また、指導者の1回あたりの報酬はどのぐらいにすることが適当なのか。また、国や県から市町村にどのぐらいの支援があるのか不透明な段階では、市の予算でどの程度、確保するべきなのかの判断が難しい。

意見：地域移行に向けての補助金について

〔大北〕突如、「スポーツ振興事業助成金」の募集が終了となった、「部活動の地域移行」に対し補助金が無いと、「地域総合型スポーツクラブ」への移行が出来ない。

質問：複数自治体による連携した取組への支援は、自治体単独への支援と同様か

〔諏訪郡〕自治体単位で地域移行を推進すると認識していますが、町村は人的・財政的資源が不足しており、複数の自治体が連携して行う状況も考えられます。連携までは自治体間で進めるとして、その後の県からの支援として、どのような形が可能でしょうか。自治体単独への支援と同様とら

えてよろしいでしょうか。

質問：地域移行に関する費用の県と市町村の負担をどのように考えるのか

〔須坂市〕部活指導にかかる人件費、拠点校方式にした場合の輸送費など、地域移行に関する費用負担については、県と市町村の負担をどのように考えていけばいいのか。

質問：国、県の財政的な支援の見通しは？

〔上水内〕国、県の財政的な支援の見通しについて、ご教示願いたい。

質問・要望：地域移行に向けた支援としてのコーディネーターの配置について

〔飯伊〕部活動の地域移行については、課題が山積みしている。地域移行に向けた支援としてのコーディネーターを配置するには予算化が必要だが、早急に対応しないと新年度予算に盛り込めなくなる。いつまでにどの程度になるのか、早めに示していただけるとありがたい。

質問：合同部活、拠点校化の先行事例・具体的な方法について

〔小諸市〕今後の対応として次のことが考えられると思うが、先行事例や具体的な方法について協議されている自治体があればお聞きしたい。

- ・複数中学校での合同部活
- ・部活ごとの拠点校化

質問：地域移行した際の中体連の立ち位置や役割を知りたい

〔中高〕小学生の地域スポーツや文化活動の中には、週末中心という活動もあったり、大人も一緒に活動したりしている活動もあるので、部活動の在り方について、地域移行した際の中体連の立ち位置や役割を知りたい。

要望：地域移行の考え方を競技団体等関係団体と共有してもらいたい

〔須坂市〕小学校柔道大会で全国大会がなくなった。勝利至上主義からの脱却を図るために、それぞれの競技主体にも地域移行の考え方を共有してもらいたい。文化部についても、例えば吹奏楽連盟や合唱連盟、NHK、民放などコンクール関係主催団体への働きかけは行われているのか。

質問・要望：地域文化活動の運営団体の設立について

〔安曇野市〕地域文化活動の運営団体・実施主体を「0」の状態から、どのように設立していけばいいのか困惑している。また、運営団体を設立しなくても地域移行に向けて動いているような事例があれば紹介して欲しい。なお、運営団体を立ち上げるためには、コーディネーター役の人材が必要であるが、現時点では余力がない。県からのコーディネーター又はアドバイザーの派遣を検討願いたい。

意見：地域の文化団体との連携によって生まれる可能性について

〔須坂市〕各地域には、それぞれ独自の文化団体があり、幼児や小学生から舞踊・ダンス・バレエ・楽器等を習っている子どもも多い。これまでは中学に入ると、別な部活に入るために、それらをやめざるを得ない実態があった。これからは、茶道・華道・美術等も含めて、地域と連携することによって部活として続けることも可能になるのではないだろうか。

部活動を地域に移行



羽島市立学校の生徒数と部活動の状況				
中学校・義務教育学校	生徒数	運動部活動数	文化部活動数	総合型地域スポーツクラブ
羽島中学校	646	16	4	はしまアスリートクラブ
竹鼻中学校	565	12	4	はしまなごみスポーツクラブ
中央中学校	405	10	2	
中島中学校	210	6	1	はしま南部スポーツクラブ
桑原学園	53	3	0	

岐阜県羽島市。東海道新幹線の岐阜羽島駅や、名神高速道路の岐阜羽島ICがあり、交通の要衝地である。人口は6万7千余人。本県では、伊那市（6中学校）と塩尻市（5中学校）に次ぐ人口が、約6万5千人である。

羽島市の中学校の状況を表に示した。4中学校

少子化で難しい部活動の維持 5中学校に3スポーツクラブ 1中学校で休日のみ先行実施

一方、少子化は羽島市も同じこと。同市の市民協働部スポーツ推進課の中尾聡・スポーツ推進係長は「少子化で、新たな部活動を設置することは難しく、また、集団競技の部活動は人数確保が困難になりつつある」と進む少子化の現状を吐露。実際、昨年度は最大生徒数の羽島中2番目の竹鼻中で、サッカー部は合同チームを組み、中央と中島中は野球で、合同チームを組み、活動したという。

移行で保護者負担は大きく軽減 幅広い活動できる中学生 指導者は社会人が多数を占める

部活動の地域移行について、羽島市は、これまでの「費・量ともに充実した環境を生徒に提供」

ある程度の制限がかかることは致し方ない現実。そこで羽島市は、総合型地域スポーツクラブとの連携を深める形で、生徒の運動機会を確保。特に保護者負担が大きい休日の部活動について、スポーツクラブとの連携を図ることにした。

現在、羽島市には北部・中部・南部に3つのスポーツクラブがある（表参照）。中学校の部活動は、徐々にスポーツクラブに移行する方針。このうち、昨年度から先行実施

ある程度の制限がかかることは致し方ない現実。そこで羽島市は、総合型地域スポーツクラブとの連携を深める形で、生徒の運動機会を確保。特に保護者負担が大きい休日の部活動について、スポーツクラブとの連携を図ることにした。

現在、羽島市には北部・中部・南部に3つのスポーツクラブがある（表参照）。中学校の部活動は、徐々にスポーツクラブに移行する方針。このうち、昨年度から先行実施

は、徐々にスポーツクラブに移行する方針。このうち、昨年度から先行実施

は、徐々にスポーツクラブに移行する方針。このうち、昨年度から先行実施

は、徐々にスポーツクラブに移行する方針。このうち、昨年度から先行実施



③運動部活動の地域移行 新教育課題への対応 先進的取り組みを追う

少子化が進行している。県中体連のまとめによれば、昨夏の県中学校総合体育大会（県総体）への合同チームによる参加は、平成26年度は3チームだけだったが、今年度は56チームにまで増加。競技別では軟式野球が最も多く22チーム。次に多いのはサッカーで11チーム。このほか、バレーボール男子が4チーム、女子7チーム。バスケットボール男子は4チーム、女子6チームが合同で参加している。このような状況を受け、文部科学省は「運動部活動の地域移行に関する検討会議」を設置し、将来にわたる子どもたちが、スポーツに親しむことができる機会を確保することを第一の狙いとし、まずは、休日の運動部活動から、段階的に地域移行していくことを提言。その時期については、令和7年度末までの対応を求めている。本紙では、部活動の地域移行に積極的に取り組んでいる、岐阜県羽島市を取り上げ、併せて、文部科学省「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の座長を務めている、友添秀則・公益財団法人日本学校体育研究連合会会長に聞いた。

中3生対象

長野県高校入試
学力テスト

申込受付中!

ふだん信学会に通われていないみなさんも大勢、受験しています。

～記述・論述問題が増えた長野県入試に沿った出題～

第8回 1月15日

第9回 2月5日

出願に向けて受験勉強の成果を確認

後期選抜のリハーサルに

●教科/国語・数学・社会・理科・英語（リスニングを含む）

●時間/集合9:00 終了15:10
(上田・東御・飯田市は集合12:30 終了18:10)

●会場/信学会セミナーと下記の特設会場
(飯山、伊那、駒ヶ根、飯田、大町、木曾など)

●受験料/一回券 4,000円
二回券 7,800円(会員7,700円)

※受験票のお求めは信学会関係機関または取り扱い書店等へ前日まで、申し込みできます

先輩の声

長野高校

合格

総合テストで点数が伸び悩んだ時期もありましたが、「高校入試学力テスト」は志望校内の順位もわかるので、受験勉強の助けとなりました。

上田高校

合格

入試は1回しかありませんが、信学会のテストは何回もあるので、それぞれの回ごとに気を付けることや目標を決めて取り組むと、とても役に立ちました。

飯田高校

合格

この学力テストで本番の感じをつかんだことはもちろん、全く知らない人と一緒にテストをする体験をしたことが入試のとき緊張をほぐしてくれました。

松本深志高校

合格

どこができていなかったかを自分で把握し、まちがえた問題を解き直して次へ活かすことが大切です。入試にも同じ問題が出ると思うので、お勧めします。

小5 来年度に向けて今からスタート
中高一貫校適性検査対策模試

第6回 1/21

●教科/適性検査I・適性検査II
●時間/集合9:00 終了11:30
●受験料/5,400円
(1月12日申し込み締め切)

小4 小5 小6 1年間の学力診断に
学力確認テスト

第5回 2/18

●教科/国語・算数・社会・理科
●時間/集合9:00 終了11:30
●受験料/2,800円(小4は2,600円)
(2月9日申し込み締め切)

中1 中2 1年間の総復習に
学力確認テスト

第3回 2/23

●教科/国語・数学・英語
●時間/集合17:40 終了20:30
●受験料/2,800円
(前日まで申し込みできます)

中学・高校受験は!

信学会

※事前に受験票をお買い求めください。
長野市南県町1003 ☎0120-29-5588

中学生のテストは、実施3日前の15時まで、インターネット申し込みもできます。

休日の中学校

クラブ会員が加わることで、380人ほどに拡大。組織的には従前のスポーツクラブに「竹鼻中学校クラブ」を設置し、中学校にある部活動は全て設置することにも、中学生は複数のクラブに所属することも可能になった。さらに、従前のクラブ時代はグラウンドゴルフやボウリング、健康体操等も行われていたが、このような活動にも中学生は参加でき、幅広くスポーツを楽しむことができるようになった。

中学生の9割は移行に「満足」

課題は指導者の確保と研修 戸惑いはほとんど見られず

休日の運動部活動の地域移行について、中尾係長にメリットと課題を聞いた。まずメリットについて「仲はず」「挑戦」「学び」は中学校の部活動に参

上の競技歴を持ち、14人は指導歴が10年を超す人である。加えていなくても、休日だけクラブに来ることで様々な体験・学びができる、という指摘だ。実際、生徒アンケートでは「体力や技術は向上していると思うか」は93%、「満足しているか」は93%の問いでは83%が肯定的な回答。また、危険な「挑戦」は他の種目に挑むことが出来る点、「学び」は中学校の部活動に参

は92%がないとしている。一方、課題としては指導者の確保と育成を挙げ、特に「教育的配慮」を強調。「教育的配慮」が出来る研修は必要不可欠と指摘した。このほか、クラブ指導者と保護者の連携も課題。クラブ指導者の3分の1は、保護者との連携が不十分と回答している。それでも部活動の地域移行は、時代の大きな流れ。さらに改善を進めながら、全校のクラブ移行を羽島市は目指している。

友添秀則・文科省「運動部活動の地域移行に関する検討会議」座長に聞く

【狙い】

中学校の部活動が地域へ移行する一目的理由としては、少子化の影響を受け、中学校によっては合同部活動を行うなど様々な対応をしているが、それでも限界が目に見えてくる。このような状況を放置したら、おそらく部活動は持続可能以前に、衰退して消滅していく可能性すらある。

もう一つ、部活動をめぐる教師の働き方改革の問題もある。運動部活動では、土日を含め週7日間指導したり、1日1時間から12時間勤務になっている教師もいる。さらに、部活動の顧問を行う教師の45%程度は体育の教員ではなく、その種目の経験がないというデータもある。指導する力がない教師が、部活動の顧問になっているのが厳しい現実でもある。

継続してスポーツに親しむ機会を確保 地域からスポーツの担い手を育成 中山間地ではICTを活用するも手段

【中山間地での対応】中山間地の中学校では受け皿自体がない場合もある。その場合には、地域移行のひとつの段階として、学校に地域の人材を入れて行うことが考えられる。スポーツ教育学などの分野では、中学生が週6日も練習すること

指導者が巡回したり、週3回のうち1回は指導者が来て、あとはオンラインで指導したり、ということも考えられる。今は一人一台タブレットを持っているので、それを使えばICTを有効に使うこともできる。スケートボードやフリースタイルダンスなどがオ

評価としていた。ところが、水泳でもサッカーでも、トップレベルの子どもの場合は、地域で活動している場合が多い。どういった大会に出く、どんな成績を修めているのかなど、学校の教員は知らず、本人たちが申告する形になっている。部活動が地域移行された場合、学校の教員は調査書を詳しく書けなくなる。そこで、入試のあり方を、根本的に考える必要も出てくる。部活動を本来の意味での課外教育の一環として位置づけていく必要があり、その成績や活動の記録などは、生徒自身に書かせる。競技会における成績もフォーマットを決めて対応することも考えられる。いずれにしても、将来にわたる生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会・環境を確保することが、今こそ求められている。

謹賀新年

企画 デザイン 各種印刷企画制作 新聞/雑誌編集印刷 Webページ作成 デジタル出力 各種カラー印刷
西沢印刷 株式会社
〒380-0904 長野市七瀬中町1048
☎026-226-6071 ☎026-226-6049
e-mail: npc@ruby.ocn.ne.jp

若者の健全育成も 経協の大きなテーマです。



(一社)長野県経営者協会
会長 碓井 稔

☎380-0838 長野市県町534 ☎(026) 235-3522